

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年5月14日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社三ツ知

【英訳名】 Mitsuchi Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村和志

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市牛山町1203番地

【電話番号】 0568-35-6350(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 村越康幸

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市牛山町1203番地

【電話番号】 0568-35-6350(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 村越康幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間		自 2022年7月1日 至 2023年3月31日	自 2023年7月1日 至 2024年3月31日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高	(千円)	9,430,732	9,957,136	12,555,016
経常利益	(千円)	17,567	489,619	141,691
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	143,520	327,257	32,241
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,834	596,321	211,526
純資産額	(千円)	9,017,546	9,779,136	9,230,907
総資産額	(千円)	16,422,069	16,449,773	16,683,132
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期(当期)純損失()	(円)	28.35	64.65	6.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	54.9	59.4	55.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	507,415	858,871	700,338
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	132,532	157,338	516,729
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	423,711	792,371	145,329
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,794,692	3,941,935	3,928,316

回次		第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	9.29	32.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第61期及び第61期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第62期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国をはじめ世界各国のインフレ抑制に向けた金融引き締めによる経済減速がみられましたが、底堅い雇用・所得環境に支えられ回復が継続しました。一方でウクライナ紛争の長期化や中東情勢の緊迫化、中国経済の減速、国内外の金融調整を見越した不安定な為替相場など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要取引先であります自動車部品業界におきましては、自動車部品のサプライチェーンの供給回復による生産量の増加や堅調な需要により受注は持ち直してきております。

このような経営環境の中、当社グループでは、経営理念であります「絶えざる技術革新」と「ニーズを先取りした製品」の「スピードある提供」を通じ、お客様の「揺るぎない信頼のもとグローバル企業」を実現するために、対処すべき課題の解消に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は99億57百万円（前年同期比5.6%増）となりました。利益面につきましては、全社を挙げて原価低減活動に取り組んだ結果、営業利益は3億96百万円（前年同期は78百万円の営業損失）、経常利益は4億89百万円（前年同期は17百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億27百万円（前年同期は1億43百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

日本

得意先からの受注が増加し、売上高は77億24百万円（前年同期比5.0%増）となりました。利益面につきましても、増収及び原価低減活動と経費削減に取り組んだことにより、営業利益は1億15百万円（前年同期は2億90百万円の営業損失）となりました。

米国

得意先の受注回復と、為替変動による円安の影響により、売上高は11億5百万円（前年同期比27.9%増）となりました。利益面につきましては、経費削減に努めましたが、固定費を賄い切れず、13百万円の営業損失（前年同期は56百万円の営業損失）となりました。

タイ

得意先の受注増加と、為替変動による円安の影響により、売上高は19億13百万円（前年同期比14.0%増）となりました。利益面につきましても、経費削減に努めた結果、営業利益は2億73百万円（前年同期比41.8%増）となりました。

中国

得意先の生産調整の影響により受注が減少し、売上高は3億47百万円（前年同期比30.7%減）となりました。利益面につきましても、経費削減に努めましたが、減収の影響により、7百万円の営業損失（前年同期は35百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、39億41百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費5億24百万円、売上債権の減少額1億44百万円等による資金増があり、一方で仕入債務の減少額2億94百万円、法人税等の支払額1億42百万円等による資金減により、8億58百万円の収入(前年同期比69.3%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入1億34百万円等による資金増があり、一方で定期預金の預入による支出2億83百万円等による資金減により、1億57百万円の支出(前年同期比18.7%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出6億30百万円、社債の償還による支出89百万円等による資金減により、7億92百万円の支出(前年同期比87.0%増)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は0百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,304,040	5,304,040	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (メイン市場)	単元株式数は100株で あります。
計	5,304,040	5,304,040	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	5,304,040	-	405,900	-	602,927

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 241,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,060,600	50,606	-
単元未満株式	普通株式 1,840	-	-
発行済株式総数	5,304,040	-	-
総株主の議決権	-	50,606	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三ツ知	愛知県春日井市牛山町1203番地	241,600	-	241,600	4.56
計	-	241,600	-	241,600	4.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,061,840	4,224,847
受取手形及び売掛金	2,191,256	1 2,122,120
電子記録債権	807,163	1 764,858
棚卸資産	2,877,647	2,979,609
その他	427,956	253,481
流動資産合計	10,365,863	10,344,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,471,707	1,435,419
機械装置及び運搬具（純額）	2,282,432	2,030,852
土地	1,551,409	1,570,272
リース資産（純額）	193,133	187,028
建設仮勘定	21,124	14,358
その他（純額）	131,097	116,445
有形固定資産合計	5,650,904	5,354,377
無形固定資産		
のれん	83,295	69,413
その他	64,792	48,731
無形固定資産合計	148,088	118,145
投資その他の資産		
投資有価証券	203,675	269,853
その他	314,600	362,478
投資その他の資産合計	518,275	632,331
固定資産合計	6,317,268	6,104,854
資産合計	16,683,132	16,449,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,259,813	1 907,898
電子記録債務	856,707	1 954,065
短期借入金	1,400,000	1,400,000
1年内償還予定の社債	89,680	50,000
1年内返済予定の長期借入金	817,394	649,088
リース債務	33,410	39,226
未払法人税等	77,748	139,243
賞与引当金	6,711	92,274
役員賞与引当金	-	10,890
その他	500,675	529,041
流動負債合計	5,042,140	4,771,727
固定負債		
社債	100,000	50,000
長期借入金	1,867,087	1,405,528
リース債務	160,297	148,046
役員退職慰労引当金	24,696	26,069
退職給付に係る負債	97,945	112,380
その他	160,056	156,884
固定負債合計	2,410,083	1,898,909
負債合計	7,452,224	6,670,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金	604,430	604,430
利益剰余金	7,527,750	7,806,915
自己株式	134,736	134,736
株主資本合計	8,403,344	8,682,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,282	67,199
為替換算調整勘定	807,280	1,029,427
その他の包括利益累計額合計	827,563	1,096,627
純資産合計	9,230,907	9,779,136
負債純資産合計	16,683,132	16,449,773

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
売上高	9,430,732	9,957,136
売上原価	8,128,785	8,225,026
売上総利益	1,301,947	1,732,109
販売費及び一般管理費	1,380,486	1,335,652
営業利益又は営業損失()	78,539	396,457
営業外収益		
受取利息	6,881	11,127
受取配当金	2,715	2,972
為替差益	-	26,816
受取補償金	27,304	29,957
その他	90,642	56,457
営業外収益合計	127,543	127,331
営業外費用		
支払利息	18,144	17,156
その他	13,292	17,012
営業外費用合計	31,436	34,168
経常利益	17,567	489,619
特別損失		
減損損失	62,438	-
特別損失合計	62,438	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	44,871	489,619
法人税、住民税及び事業税	104,138	202,301
法人税等調整額	5,489	39,940
法人税等合計	98,648	162,361
四半期純利益又は四半期純損失()	143,520	327,257
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	143,520	327,257

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	143,520	327,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	886	46,916
為替換算調整勘定	140,799	222,147
その他の包括利益合計	141,685	269,063
四半期包括利益	1,834	596,321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,834	596,321
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	44,871	489,619
減価償却費	540,362	524,862
減損損失	62,438	-
のれん償却額	13,882	13,882
賞与引当金の増減額(は減少)	96,804	85,562
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,400	10,890
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,056	10,721
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,726	1,372
固定資産売却損益(は益)	15,111	9,119
受取利息及び受取配当金	9,597	14,100
受取保険金	8,860	885
保険解約損益(は益)	15,934	21,181
支払利息	18,144	17,156
売上債権の増減額(は増加)	43,492	144,173
棚卸資産の増減額(は増加)	155,634	34,738
未収入金の増減額(は増加)	7,273	23,629
仕入債務の増減額(は減少)	292,958	294,131
未払金の増減額(は減少)	4,729	15,522
未払費用の増減額(は減少)	21,593	3,412
その他	36,843	29,927
小計	661,032	958,705
利息及び配当金の受取額	9,597	14,100
保険金の受取額	8,860	885
利息の支払額	18,487	17,333
法人税等の支払額	186,466	142,824
法人税等の還付額	32,879	45,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	507,415	858,871

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	106,639	283,126
定期預金の払戻による収入	313,258	134,711
有形固定資産の取得による支出	414,170	144,985
有形固定資産の売却による収入	55,908	10,562
投資有価証券の取得による支出	2,069	5,067
保険積立金の払戻による収入	33,325	55,271
補助金の受取額	-	100,000
その他	12,145	24,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,532	157,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	400,000	-
長期借入れによる収入	250,000	-
長期借入金の返済による支出	812,949	630,863
ファイナンス・リース債務の返済による支出	28,320	24,244
社債の償還による支出	184,280	89,680
配当金の支払額	48,161	47,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	423,711	792,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,368	104,456
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,540	13,618
現金及び現金同等物の期首残高	3,790,152	3,928,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,794,692	1 3,941,935

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形	- 千円	23,460千円
電子記録債権	- 千円	23,898千円
支払手形	- 千円	28,268千円
電子記録債務	- 千円	315,506千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	3,888,147千円	4,224,847千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	93,455千円	282,912千円
現金及び現金同等物	3,794,692千円	3,941,935千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月29日 定時株主総会	普通株式	48,092	9.5	2022年6月30日	2022年9月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月31日 取締役会	普通株式	48,092	9.5	2023年12月31日	2024年3月8日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	合計
売上高					
自動車用部品	5,036,379	863,015	1,403,740	501,688	7,804,822
非自動車用部品	1,547,012	874	78,022	-	1,625,909
顧客との契約から生じる収益	6,583,391	863,889	1,481,762	501,688	9,430,732
外部顧客への売上高	6,583,391	863,889	1,481,762	501,688	9,430,732
セグメント間の内部売上高又は振替高	770,491	-	196,483	-	966,975
計	7,353,883	863,889	1,678,246	501,688	10,397,708
セグメント利益又は損失()	290,768	56,757	192,681	35,963	118,880

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	118,880
セグメント間取引消去	40,340
四半期連結損益計算書の営業損失()	78,539

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米国	タイ	中国	計		
減損損失	62,438	-	-	-	62,438	-	62,438

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	合計
売上高					
自動車用部品	5,107,234	1,084,585	1,647,212	343,024	8,182,056
非自動車用部品	1,686,380	20,651	67,905	143	1,775,080
顧客との契約から生じる収益	6,793,614	1,105,236	1,715,117	343,167	9,957,136
外部顧客への売上高	6,793,614	1,105,236	1,715,117	343,167	9,957,136
セグメント間の内部売上高又は振替高	930,543	-	198,088	4,646	1,133,278
計	7,724,157	1,105,236	1,913,206	347,814	11,090,415
セグメント利益又は損失()	115,728	13,968	273,128	7,628	367,259

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	367,259
セグメント間取引消去	29,197
四半期連結損益計算書の営業利益	396,457

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	28.35円	64.65円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	143,520	327,257
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	143,520	327,257
普通株式の期中平均株式数(株)	5,062,352	5,062,352

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第62期(2023年7月1日から2024年6月30日まで)中間配当については、2024年1月31日開催の取締役会において、2023年12月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行う事を決議いたしました。

配当金の総額	48,092千円
1株当たりの金額	9.5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年3月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

株式会社三ツ知
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 納 俊 平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三ツ知及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認め

られないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。